



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5658 URL <https://www.nichiasteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 利典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山内 幸治 (TEL) 06-6416-1021
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,524	3.6	355	62.5	623	26.7	545	86.9
2026年3月期第1四半期	8,225	△4.5	218	△27.8	492	△15.3	291	△10.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 948百万円(105.4%) 2026年3月期第1四半期 461百万円(△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	12.14	—
2026年3月期第1四半期	6.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	74,238	57,846	72.7
2026年3月期	73,097	57,206	73.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 54,002百万円 2026年3月期 53,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	4.0	—	6.0	10.0
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	4.0	—	6.0	10.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,770	1.4	580	27.9	840	2.3	520	—	11.57
通期	35,000	3.6	1,450	1.3	2,000	△10.3	1,200	17.9	26.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	51,755,478株	2026年3月期	51,755,478株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,845,619株	2026年3月期	6,818,219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	44,926,159株	2026年3月期1Q	47,028,549株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(表示方法の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国トランプ政権の関税・通商政策、地政学的リスク、中国経済減速など先行きの不透明な状況の中、国内鉄鋼需要は低調に推移し、特に建築・土木分野については、人手不足や資機材高騰等により低迷が継続しました。

線材加工製品業界においては、普通線材製品では、フェンス・土木向けの需要減少が継続し、特殊線材製品では、自動車関連は緩やかな回復傾向にある中、鋼索向けの需要も一部回復しました。鉚螺線材製品は、建築・土木向け物件の停滞が継続しました。

また、コスト面では、人件費や物流費の上昇に加え、中東情勢影響による石油関連製品、中国輸出規制によるレアメタル関連製品、更には世界的な高騰が継続する亜鉛等の副資材調達コストの増加等、諸コストが大幅に増加しました。

このような事業環境の中、当社グループは、生産コストの改善・物流効率化等の自助努力を継続した上で、自社で吸収することが困難なコスト増分については販価転嫁を進めながら、数量捕捉対策並びにコスト削減策等を積極的に推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売数量の増加により、8,524百万円と前年同期に比べ299百万円(3.6%)の増収となりました。

利益面においては、販売価格が低下したものの、販売数量の増加、在庫評価差やコスト削減策等により、営業利益は355百万円と前年同期に比べ136百万円(62.5%)の増益、経常利益は623百万円と前年同期に比べ131百万円(26.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に還付固定資産税等を計上したこと等により、545百万円と前年同期に比べ253百万円(86.9%)の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。前第1四半期連結累計期間との比較に当たっては、変更後の算定方法により比較しております。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けを含めた各種フェンス等に使用されております。

売上高は、販売数量の増加により、2,195百万円と前年同期に比べ128百万円(6.2%)の増収となりました。

営業利益は、販売数量増加等の増益要因が、販売価格低下等の減益要因を上回ったことにより、43百万円と前年同期に比べ37百万円(620.8%)の増益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、鋼索等からなり、自動車向け、電力・通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

売上高は、人件費や物流費等のコスト上昇に対する販売価格改善及び販売数量の増加等により、4,533百万円と前年同期に比べ118百万円(2.7%)の増収となりました。

営業利益は、販売数量増加及び販価改善等の増益要因が、固定費増加等の減益要因を上回ったことにより、245百万円と前年同期に比べ105百万円(75.3%)の増益となりました。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されております。

売上高は、販売数量の増加により、1,621百万円と前年同期に比べ31百万円(2.0%)の増収となりました。

営業利益は、販売価格低下等の減益要因が、販売数量増加等の増益要因を上回ったことにより、39百万円と前年同期に比べ3百万円(△8.2%)の減益となりました。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営しております。

売上高は、40百万円と前年同期に比べほぼ横這いとなりました。

営業利益は、24百万円と前年同期に比べ1百万円(4.8%)の増益となりました。

その他

めっき受託加工等の売上高は151百万円と前年同期に比べ20百万円(15.7%)の増収となりました。

営業利益は、2百万円と前年同期に比べ4百万円(△69.4%)の減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は74,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,141百万円の増加となりました。流動資産は34,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。固定資産は39,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は16,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ501百万円の増加となりました。流動負債は10,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円の増加となりました。これは主に未払金の増加によるものです。固定負債は5,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は57,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に発表いたしました業績予想からの変更はありません。なお、実際の業績は、需要業界の活動水準や主副原料価格の動向等の様々な要因により、予想数値と異なる場合がありますことをご承知置きください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,156,974	11,177,824
受取手形及び売掛金	6,057,415	5,984,081
電子記録債権	5,785,134	5,683,908
有価証券	2,190,646	694,774
製品	5,975,177	5,787,954
仕掛品	1,609,895	1,668,683
原材料及び貯蔵品	2,776,016	2,810,955
その他	517,095	658,149
貸倒引当金	△5,492	△5,360
流動資産合計	34,062,863	34,460,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,408,913	3,380,656
機械装置及び運搬具（純額）	3,525,310	3,362,847
土地	9,234,040	9,237,677
建設仮勘定	1,592,066	1,502,114
その他（純額）	173,449	266,731
有形固定資産合計	17,933,779	17,750,026
無形固定資産		
ソフトウェア	97,904	1,243,199
ソフトウェア仮勘定	1,103,888	20,423
その他	2,905	2,897
無形固定資産合計	1,204,698	1,266,521
投資その他の資産		
投資有価証券	17,781,011	18,636,878
長期貸付金	5,490	5,340
退職給付に係る資産	629,694	636,066
繰延税金資産	2,124	2,124
その他	1,506,448	1,509,866
貸倒引当金	△28,820	△28,820
投資その他の資産合計	19,895,948	20,761,456
固定資産合計	39,034,427	39,778,004
資産合計	73,097,290	74,238,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891,174	1,923,822
電子記録債務	4,260,243	4,171,628
短期借入金	1,500,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払金	962,348	1,183,854
未払法人税等	201,144	310,622
賞与引当金	344,561	98,523
関係会社整理損失引当金	35,342	26,845
その他	598,500	720,453
流動負債合計	10,393,315	10,735,750
固定負債		
長期借入金	130,000	130,000
繰延税金負債	2,975,631	3,112,900
役員退職慰労引当金	9,595	9,850
退職給付に係る負債	2,178,730	2,202,448
その他	203,229	201,527
固定負債合計	5,497,186	5,656,725
負債合計	15,890,502	16,392,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	26,666,718	26,942,501
自己株式	△2,140,770	△2,150,468
株主資本合計	46,134,067	46,400,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,900,887	7,248,913
為替換算調整勘定	67,729	69,679
退職給付に係る調整累計額	300,499	283,761
その他の包括利益累計額合計	7,269,116	7,602,354
非支配株主持分	3,803,604	3,843,993
純資産合計	57,206,787	57,846,499
負債純資産合計	73,097,290	74,238,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,225,260	8,524,884
売上原価	6,794,047	6,883,470
売上総利益	1,431,213	1,641,413
販売費及び一般管理費	1,212,454	1,285,898
営業利益	218,758	355,515
営業外収益		
受取利息	46,755	45,269
受取配当金	205,801	216,775
有価証券売却益	—	9,172
有価証券償還益	5,000	—
持分法による投資利益	6,180	—
太陽光売電収入	15,491	15,577
為替差益	—	1,705
雑収入	11,871	7,957
営業外収益合計	291,099	296,458
営業外費用		
支払利息	6,314	6,543
太陽光売電原価	5,092	4,823
為替差損	6,003	—
有価証券償還損	—	16,800
雑支出	425	192
営業外費用合計	17,835	28,359
経常利益	492,021	623,614
特別利益		
還付固定資産税等	—	340,201
特別利益合計	—	340,201
特別損失		
固定資産除却損	2,619	23,935
固定資産売却損	—	475
訴訟関連費用	—	40,094
特別損失合計	2,619	64,504
税金等調整前四半期純利益	489,402	899,311
法人税等	152,420	278,268
四半期純利益	336,982	621,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,194	75,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,787	545,406

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	336,982	621,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,012	342,408
為替換算調整勘定	△5,392	3,545
退職給付に係る調整額	△16,434	△18,508
持分法適用会社に対する持分相当額	△492	—
その他の包括利益合計	124,694	327,444
四半期包括利益	461,676	948,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,431	878,644
非支配株主に係る四半期包括利益	57,244	69,843

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

新基幹システムの本格稼働に伴い、当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産のより精緻な管理が可能となったため、棚卸資産の定義を見直しております。この見直しを反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「製品」6,328,118千円、「仕掛品」1,256,954千円は、「製品」5,975,177千円、「仕掛品」1,609,895千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	329,937千円	373,614千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,061,440	4,403,193	1,589,517	40,227	8,094,378	130,881	8,225,260	—	8,225,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,748	12,232	—	—	17,981	—	17,981	△17,981	—
計	2,067,189	4,415,426	1,589,517	40,227	8,112,360	130,881	8,243,242	△17,981	8,225,260
セグメント利益	6,022	139,797	43,255	23,774	212,849	6,704	219,554	△796	218,758

1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,189,673	4,521,821	1,621,464	40,472	8,373,431	151,452	8,524,884	—	8,524,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,793	11,675	—	—	17,469	—	17,469	△17,469	—
計	2,195,467	4,533,496	1,621,464	40,472	8,390,900	151,452	8,542,353	△17,469	8,524,884
セグメント利益	43,411	245,114	39,694	24,903	353,123	2,052	355,175	339	355,515

1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。